



人口減少・少子高齢化時代の取引先支援策について

視点

2021年10月時点のわが国の総人口は、前年比64万4千人減(△0.51%)の1億2,550万2千人となり、11年連続で前年を下回った。また、15歳未満人口が過去最低の1,478万4千人(構成比11.8%)に留まるなど、わが国は人口減少と同時に少子高齢化も加速している。

こうした状況下、地域密着経営を基本とする信用金庫は、地域の人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるべく地域創生の推進に力を入れてきた。本稿では、地域銀行が人口減少・少子高齢化の切り口から取引先企業に提供するソリューションのうち、①結婚相談所の開業支援、②高卒新卒者の採用支援について紹介する。

要旨

- コロナ禍の影響などからわが国の人口減少・少子高齢化は加速しており、2021年10月時点の人口減少幅は前年から64万人を超えた。
- 信用金庫は、地域の人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるべく、これまでも地域創生につながる各種施策を推進してきた。本稿は、信用金庫がさらなる施策を検討する際のヒントを提供するものである。
- 取引先企業の結婚相談所の開業支援を通じて、取引先の本業支援や地域創生に取り組む地域銀行が増えている。
- 高卒新卒者の採用意欲の強い取引先企業に対し、採用活動などのノウハウを有する専門企業を紹介する地域銀行が増えている。

キーワード

人口減少・少子高齢化、地域創生の推進、結婚相談所の開業支援、高卒新卒者の採用支援、ソリューション

目次

はじめに

- 1. わが国の総人口の推移
 - 2. 信用金庫に期待される役割など
 - 3. 取引先企業の結婚相談所の開業支援 ～株式会社IBJ～
 - 4. 取引先企業の高卒新卒者の採用支援 ～株式会社ジンジブ～
- おわりに

はじめに

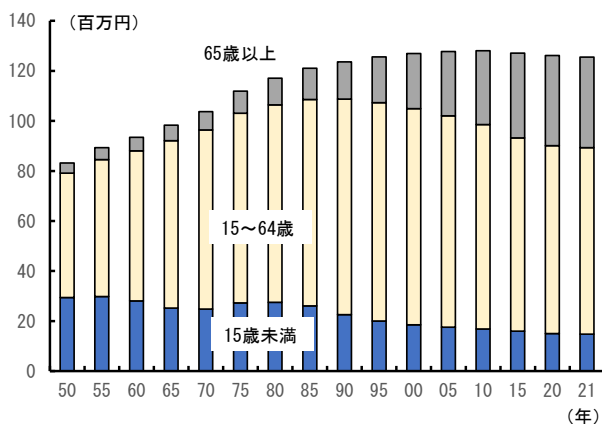
わが国は人口の減少・少子高齢化が深刻な社会問題となりつつあり、最近では連日のようにニュース番組などでも報道されるようになった。また長引くコロナ禍を受け、人口減少・少子高齢化の流れはもう一段の加速が懸念されている。

地域密着経営の信用金庫が今後も良質な金融サービスを地域に提供し続けるためには、喫緊の課題と言える人口減少・少子高齢化の加速に歯止めをかけ、地域の産業活性化や交流・定住人口の増加などに取り組むことが求められる。そこで本稿では、わが国が本格的な人口減少・少子高齢化時代を迎えるなか、信用金庫が新たな取引先支援策を検討する際のヒントとなり得るソリューションを紹介するものである。

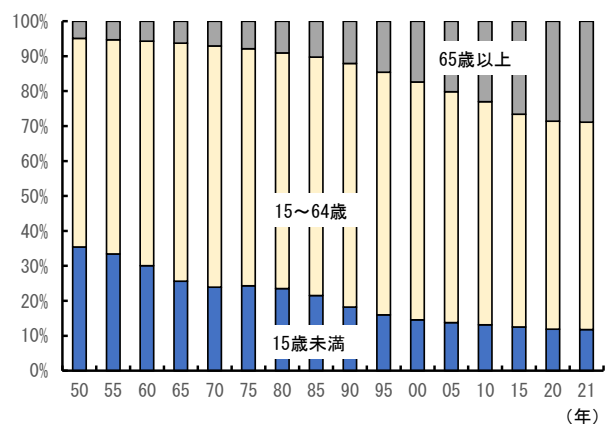
1. わが国の総人口の推移

わが国では人口減少・少子高齢化が加速しており、深刻な社会問題となりつつある。

(図表1) 総人口の推移



(図表2) 年齢構成の変化



(備考) 図表1から4まで総務省「人口推計 2021年(令和3年)10月1日現在」より
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2021年10月時点のわが国の総人口は、前年比64万4千人、0.51%減少の1億2,550万2千人となり、11年連続で前年を下回った(図表1)。人口の減少幅(△64万人超)も比較可能な1950年以降で過去最大となる。

年齢区分別では、①15歳未満人口が1,478万4千人(構成比11.8%)、②15歳～64歳人口は7,450万4千人(同59.4%)、③65歳以上人口は3,621万4千人(同28.9%)となった(図表2)。少子化を主因に15歳未満人口の割合は1975年(同24.3%)以降一貫して低下を続けており、2021年は過去最低を更新している。

参考までに2021年10月時点の都道府県別の年齢区分状況を見ると、秋田・高知・山形の3県で65歳以上割合が35%を超える一方で、15歳未満の割合が最も高かったのは沖縄県の16.5%に留まった(図表3)。逆に15歳未満の人口割合が最も低かったのは秋田県(9.8%)で、10%を下回っている。

(図表3) 都道府県別の人口構成(2021年10月)

都道府県	人口 (千人)	割合(%)			都道府県	人口 (千人)	割合(%)		
		15歳未満	15～64歳	65歳以上			15歳未満	15～64歳	65歳以上
北海道	5,183	10.5	57.0	32.5	滋賀県	1,411	13.4	59.9	26.6
青森県	1,221	10.4	55.3	34.3	京都府	2,561	11.3	59.1	29.6
岩手県	1,196	10.8	55.1	34.2	大阪府	8,806	11.6	60.7	27.7
宮城県	2,290	11.5	59.9	28.6	兵庫県	5,432	12.1	58.3	29.6
秋田県	945	9.5	52.4	38.1	奈良県	1,315	11.5	56.3	32.1
山形県	1,055	11.1	54.6	34.3	和歌山県	914	11.3	54.9	33.8
福島県	1,812	11.2	56.6	32.3	鳥取県	549	12.3	55.0	32.7
茨城県	2,852	11.5	58.4	30.1	島根県	665	12.1	53.4	34.5
栃木県	1,921	11.6	58.8	29.6	岡山県	1,876	12.2	57.1	30.6
群馬県	1,927	11.5	58.0	30.5	広島県	2,780	12.5	57.8	29.7
埼玉県	7,340	11.7	61.0	27.2	山口県	1,328	11.3	53.6	35.0
千葉県	6,275	11.6	60.6	27.9	徳島県	712	10.8	54.5	34.7
東京都	14,010	11.1	66.1	22.9	香川県	942	12.0	55.9	32.2
神奈川県	9,236	11.6	62.7	25.7	愛媛県	1,321	11.4	54.9	33.6
新潟県	2,177	11.1	55.7	33.2	高知県	684	10.8	53.4	35.9
富山県	1,025	11.1	56.1	32.8	福岡県	5,124	12.9	58.9	28.2
石川県	1,125	12.0	57.9	30.1	佐賀県	806	13.3	55.5	31.1
福井県	760	12.3	56.7	31.0	長崎県	1,297	12.4	54.0	33.6
山梨県	805	11.3	57.4	31.3	熊本県	1,728	13.1	55.0	31.9
長野県	2,033	11.8	55.9	32.3	大分県	1,114	12.0	54.3	33.7
岐阜県	1,961	12.1	57.1	30.8	宮崎県	1,061	13.0	53.8	33.1
静岡県	3,608	11.9	57.6	30.5	鹿児島県	1,576	13.0	53.9	33.1
愛知県	7,517	12.8	61.6	25.5	沖縄県	1,468	16.5	60.4	23.1
三重県	1,756	11.9	57.8	30.3	全 国	125,502	11.8	59.4	28.9

また 2021 年 10 月時点の都道府県人口の前年比増減状況は、沖縄県が増加を維持したものの、他の 46 都道府県は前年を下回った（図表 4）。なかでも東京都の人口が減少したのは 1995 年以来 26 年振りとなる。

（図表 4）都道府県別の人口増減率

（単位：％）

人口増減 率順位	人口増減率			人口増減 率順位	人口増減率			人口増減 率順位	人口増減率		
	都道府県	21年度	20年度		都道府県	21年度	20年度		都道府県	21年度	20年度
—	全国	△ 0.51	△ 0.32	16	岡山県	△ 0.64	△ 0.44	32	鳥取県	△ 0.86	△ 0.71
1	沖縄県	0.07	0.41	17	群馬県	△ 0.65	△ 0.50	33	岐阜県	△ 0.90	△ 0.69
2	神奈川県	△ 0.01	0.14	17	石川県	△ 0.65	△ 0.60	34	富山県	△ 0.91	△ 0.81
3	埼玉県	△ 0.06	0.04	17	京都府	△ 0.65	△ 0.52	35	島根県	△ 0.93	△ 0.93
4	千葉県	△ 0.15	0.03	20	佐賀県	△ 0.67	△ 0.63	36	和歌山県	△ 0.97	△ 0.93
5	滋賀県	△ 0.22	△ 0.17	21	奈良県	△ 0.69	△ 0.65	37	愛媛県	△ 1.04	△ 0.85
5	福岡県	△ 0.22	0.02	22	静岡県	△ 0.70	△ 0.54	38	徳島県	△ 1.05	△ 1.13
7	東京都	△ 0.27	0.29	23	長野県	△ 0.72	△ 0.63	39	山口県	△ 1.08	△ 1.07
8	愛知県	△ 0.34	△ 0.19	23	広島県	△ 0.72	△ 0.46	40	高知県	△ 1.08	△ 1.11
9	大阪府	△ 0.36	△ 0.05	25	鹿児島県	△ 0.75	△ 0.85	41	新潟県	△ 1.10	△ 1.02
10	宮城県	△ 0.51	△ 0.42	26	宮崎県	△ 0.78	△ 0.70	42	岩手県	△ 1.16	△ 1.23
11	茨城県	△ 0.53	△ 0.42	27	北海道	△ 0.80	△ 0.66	42	福島県	△ 1.16	△ 1.01
12	山梨県	△ 0.57	△ 0.63	28	三重県	△ 0.82	△ 0.69	44	長崎県	△ 1.18	△ 1.11
13	熊本県	△ 0.58	△ 0.64	29	福井県	△ 0.84	△ 0.59	45	山形県	△ 1.23	△ 1.09
14	兵庫県	△ 0.60	△ 0.41	29	香川県	△ 0.84	△ 0.78	46	青森県	△ 1.35	△ 1.16
15	栃木県	△ 0.61	△ 0.52	29	大分県	△ 0.84	△ 0.94	47	秋田県	△ 1.52	△ 1.30

- （備考） 1. 人口増減率（％）＝人口増減（前年 10 月から当年 9 月）÷前年 10 月 1 日現在人口×100
 2. 人口増減＝自然増減＋社会増減

2. 信用金庫に期待される役割など

地域密着経営の信用金庫は、地域コミュニティの一員として地域創生を推進する役割を期待されている。そもそも信用金庫が健全な経営を維持するためには、地域の急速な人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、地域産業の活性化や交流・定住人口を増やしていく努力が求められよう。

そこで本稿では、近年、地域銀行が取引先企業向けに提案を活発化させている①結婚相談所の開業支援、②高卒者の採用支援を取り上げる。

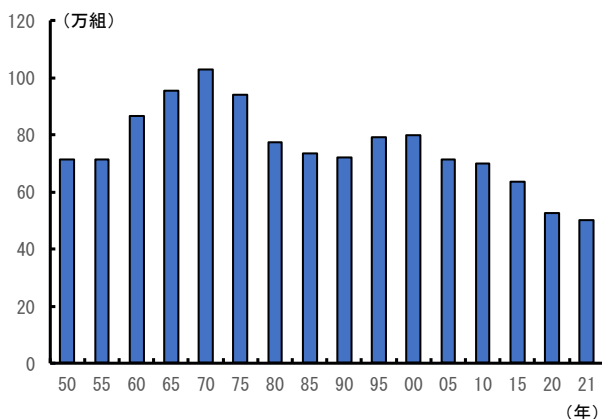
これらのソリューションは、取引先の抱える課題の解決に資するだけでなく、地域創生推進といった面での貢献も期待される。さらにニーズのある取引先企業と連携先企業との間で契約が成約した場合、金融機関はビジネスマッチング手数料収入を得ることも可能である。

3. 取引先企業の結婚相談所の開業支援 ～株式会社 I B J～

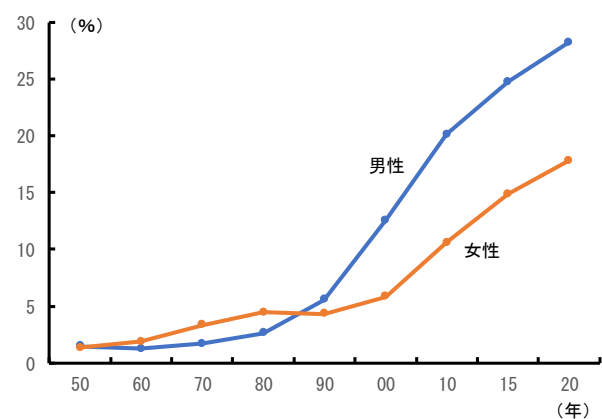
(1) 婚姻数の動向

近年の結婚を取り巻く価値観・ライフスタイルの多様化などにより、わが国の婚姻数は減少傾向にある。2021年の婚姻数は50.1万組となり、前年(52.5万組)から2.4万組の減少であった(図表5)。改元に伴う婚姻増の反動減や新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、2021年の婚姻数は戦後最少を更新している。また婚姻数の減少に関連し、50歳時未婚率¹(生涯未婚率)の上昇も急で、2020年には男性が28.25%、女性は17.81%に達した(図表6)。

(図表5) 婚姻数の推移



(図表6) 50歳時未婚率の推移



(備考) 図表5は厚生労働省「令和3年(2021)人口動態統計月報年計(概数)の概況」、
図表6は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2022年版」より
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

婚姻数が減少する一方で、国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)【独身者調査】」によると、『いずれは結婚しよう』と考える未婚者の割合は、男性85.7%、女性89.3%となった。そのため必ずしも生涯未婚を希望する人が増えている訳ではなく、結婚そのものに対する潜在ニーズは引き続き大きいと想像される。

(2) 結婚相談所の開業支援について

こうしたなか、結婚相談所ネットワーク日本結婚相談所連盟を運営する婚活業界大手の株式会社 I B J(後述)と連携して、取引先企業の結婚相談所の開業支援(以下「開業支援」という。)に取り組む地域銀行が増えてきた²。

¹ 45～49歳と50～54歳における割合の平均値で、一般に生涯未婚率と呼ばれる。

² 取引先の結婚相談所の開業支援以外に、取引先企業の事業承継支援や顧客の婚活支援を目的に同社と業務提携する地域銀行もみられる。

地域銀行が開業支援に取り組む目的は、①取引先本業支援の強化、②地域創生の推進、③融資実行・手数料収入の獲得などとされる。

イ. 取引先本業支援の強化（付加価値提案の実施）

結婚相談所と親和性の高いブライダル事業者やホテル事業者などに結婚相談所の開業を提案することで、本業支援を強化する狙いがある。開業により取引先企業には多角化や本業への相乗効果も見込まれる。

ロ. 地域創生の推進（婚姻数の増加や雇用の創出）

結婚相談所の開業が増え、地域における婚活が活発化すれば、中長期的な婚姻数および出生数の増加に貢献するだろう。結婚相談所の開業に伴い、新たな雇用が創出される可能性もある。地域銀行のなかには、地域創生推進の一環として開業支援に取り組む動きがみられる。

ハ. 融資実行・手数料収入の獲得

地域銀行は、必要に応じて結婚相談所の開業資金（設備投資など）の融資を実行できる。またニーズのある取引先を株式会社 I B J に紹介し、契約に至った場合、ビジネスマッチング手数料を得ることも可能である³。

（3）株式会社 I B J の概要

イ. 特徴など

東京都新宿区に本社を置く株式会社 I B J は、結婚相談所の運営を中心に婚活事業やライフデザイン事業を手掛ける（図表 7）。

（図表 7）会社概要

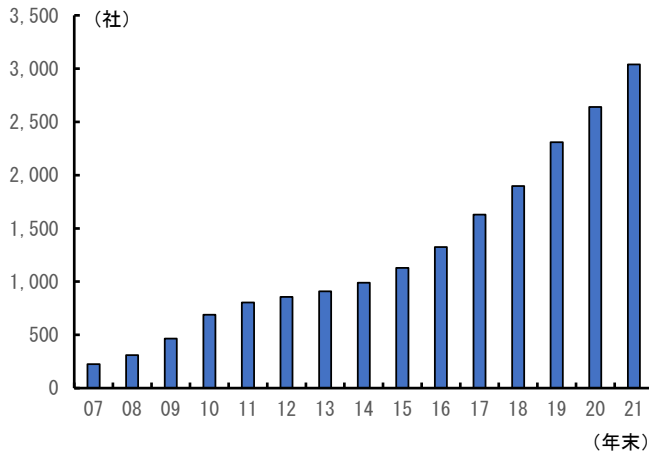
社 名	株式会社 I B J （株式会社アイビージェー／IBJ, Inc.）
設 立 年 月	2006 年 2 月
所 在 地	東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 12F
会 社 H P	https://www.ibjapan.jp/

（備考）図表 7 から 10 まで同社資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

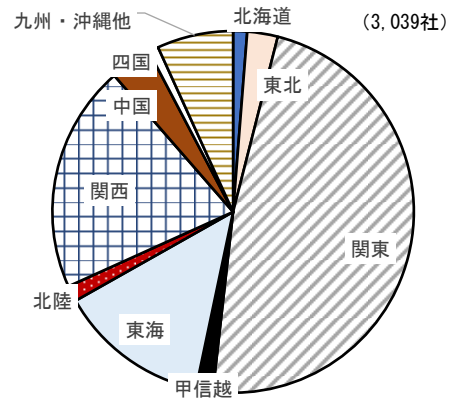
同社は直営の結婚相談所事業に加え、加盟（オーナー経営）からなる 3,039 社の加盟相談所（2021 年 12 月末。図表 8・9）と、7.5 万人のお見合い会員を有する。同社グループ全体で、2021 年の 1 年間に 50 万件超のお見合いと 10,402 組（日本の婚姻数 2% 相当）の成婚を支援するなど、わが国最大の婚活支援ネットワークを形成する。なお、同連盟に加盟する事業者の加盟 3 年後継続率は 98% を超える点も特徴とされる。

³ 契約内容による。

(図表 8) 加盟店数の推移



(図表 9) 加盟店の地区別状況
(2021年12月末)



ロ. 金融機関との連携

2022年5月現在、同社は15行庫と業務提携する(図表10)。同社は地域銀行・信用金庫の信用力に期待すると同時に、地域の人口減少・少子高齢化問題の解決に向け連携して取り組んでいきたいと考えている。

なお地域銀行の開業支援に関連して、結婚相談所開業セミナーの共催⁴や営業店向けの勉強会開催、セールス用チラシの作成なども行っている。

(図表 10) 提携金融機関 (2022年5月現在)

名古屋銀行、きらやか銀行、仙台銀行、愛媛銀行、長野銀行、池田泉州銀行、富山銀行、北陸銀行、佐賀銀行、三十三銀行、京都銀行、大垣共立銀行、西武信用金庫、島根銀行、山梨中央銀行
 ※地域銀行14行、信用金庫1金庫

(備考) 提携順

ハ. 今後の展開

同社と提携する地域銀行のなかには、グループ会社等で自ら結婚相談所を運営するケースも出てきた。これは、地域銀行がより主体的に取引先企業の本業支援や地域創生推進に取り組んでいく試みとされ、またグループ経営の観点から業容拡大を目指す動きにも位置付けられる。

同社では、結婚相談所の運営や開業支援などで蓄積したノウハウを活用し、地域銀行・信用金庫が自ら結婚相談所を開業する際にも積極的に支援していく考えである。

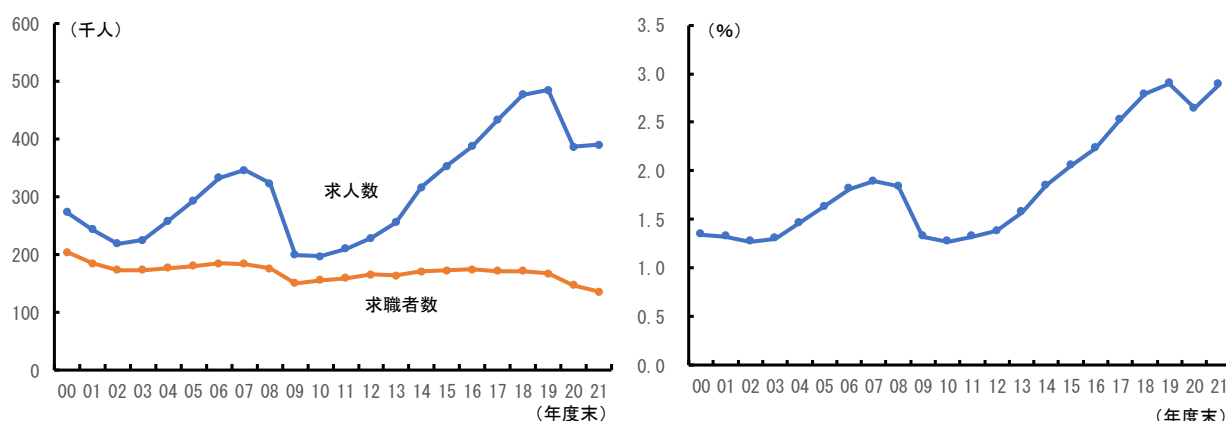
⁴ 例えば、同社は2022年4月25日に富山銀行と「結婚相談所開業セミナー」を共催した。詳しくは2022年5月26日付 同社ニュースリリースを参照

4. 取引先企業の高卒新卒者の採用支援 ～株式会社ジンジブ～

(1) 高卒新卒者の採用動向

2021 年度末の高卒新卒者の求人数は、コロナ禍の影響を受け、直近のピークであった 2019 年度末（48.4 万人）を下回る 39.0 万人となった（図表 11）。一方、少子化や大学進学率の上昇などから求職者数は緩やかな減少傾向にあり、2021 年度末には 13.5 万人に留まる。その結果、2021 年度末の求人倍率は 2.89 倍となり、コロナ禍にあっても高止まりが続いている（図表 12）。

（図表 11）高卒新卒者の求人・求職者数の推移 （図表 12）高卒新卒者の求人倍率の推移



（備考）図表 11・12 とともに厚生労働省「令和 3 年度『高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況』」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

わが国の高校生の就職活動は、その殆どが学校による職業あっせんと言われる。就職を希望する高校生は、学校に届く求人票で情報収集を行い、一人一社ずつの応募や、7 月の求人公開から短期間での応募先選定などが一般的である。そのため、高卒新卒者の就職率は大卒新卒者に比べ高いものの、入社後のミスマッチなどから早期に離職してしまう問題が生じている⁵。新型コロナウイルスの感染拡大に落ち着きがみられ、また中長期的な若年労働力の不足が心配されるなか、中小企業などの高卒新卒者の採用意欲は、もう一段高まってきた。しかしながら、求職者数の増加が期待しにくい状況を勘案すると、企業における採用活動は引き続き厳しい状況が続くと予想される。

(2) 高校新卒者の採用支援について

こうしたなか、企業の高卒新卒者の採用などを支援する株式会社ジンジブ（後述）と連携して、取引先企業の高卒新卒者の採用支援（以下「採用支援」という。）に取り組む地域銀行が増えている。

⁵ 例えば、厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況（平成 30 年 3 月卒業者の状況）」によると、就職 1 年以内の離職率は大卒者の 11.6%に対し、高卒者は 16.9%であった。

地域銀行が採用支援に取り組む目的は、①取引先の課題解決、②高卒新卒者の満足度向上、③手数料収入の獲得などである。

イ. 取引先の課題解決（人材の確保）

人材確保で苦慮する取引先企業を株式会社ジンジブに取り次ぐことで、取引先の人材確保に関する課題解決を支援する。なお、ここでいう採用支援は高度なスキルを有する専門家人材の紹介を意図するものではなく、幅広い活躍が期待される一般従業員の確保を目的としたものである。

ロ. 高卒新卒者の満足度向上（早期離職の未然防止）

高校生はより主体的な就職活動を行えるようになるため、彼（女）らの満足度が向上すると考えられる。そのため、就職後のミスマッチを低減でき、早期離職の未然防止なども期待される。

ハ. 手数料収入の獲得

地域銀行は、採用意欲の強い取引先企業を株式会社ジンジブに取り次ぎ、契約が成立した段階でビジネスマッチング手数料を得られる⁶。

（3）株式会社ジンジブの概要

イ. 特徴など

大阪府大阪市に本社を置く株式会社ジンジブは、就職する高校生が学歴や「高卒」という偏見に捉われることなく、自己決定のうえ希望をもって社会に出ること、企業が若手採用を継続すること、これらを実現するために、高卒新卒採用に関連した社会課題の解決に取り組む人材サービス企業である（図表 13）。

（図表 13）会社概要

社 名	株式会社ジンジブ
設 立	2015年3月23日（グループ創業：1998年9月1日）
大 阪 本 社	大阪府大阪府中央区安土町 2-3-13 大阪国際ビル 14 階
会 社 H P	https://jinjib.co.jp/

（備考）図表 13 から 15 まで同社資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

同社は、就職を希望する高校生と高卒新卒採用を行う企業を支援するためのサービス「ジョブドラフト」を提供しており、就職情報サイト「ジョブドラフト Navi」の運営や合同企業説明会「ジョブドラフト Fes」の開催などに取り組む。

前述のとおり高校生の就職活動には一人一社制などの慣習があるため、大手の就職支

⁶ 契約内容による。

援会社には参入しにくい分野とされる。また同社は 3,800 社以上の企業に採用コンサルを実施するなどノウハウ蓄積が豊富なことも競合他社への強みとなっている。

ロ. 金融機関との連携

同社は、2020 年度より地域銀行・信用金庫との連携を進め、2022 年 5 月時点で 41 行庫と業務提携を結ぶ（図表 14）。取引先企業の高校新卒者の採用支援はニッチ分野ながら潜在ニーズも大きいとみられ、例えば 2022 年 4 月の金融機関からの紹介案件は 160 件、同 5 月には 225 件と増えている。

（図表 14）提携金融機関（2022 年 5 月現在）

南都銀行、名古屋銀行、筑邦銀行、横浜銀行、京都銀行、仙台銀行、城南信用金庫などの 41 行庫 ※都市銀行 1 行、地域銀行 32 行、信用金庫 6 金庫、信用組合 1 組合、証券会社 1 社

（備考）公表分のみ

同社は、提携する地域銀行より紹介を受けた企業に対し、高校生の採用に関するノウハウなどを提供し、具体的な人材確保などを支援する（図表 15）。なお、同社と取引のある企業の 8 割は従業員規模が 300 人未満であり、しかも 50 人未満で全体の 4 割を占めるため、地域銀行・信用金庫の取引層との親和性は高いと考えられる。そのほか、同社を継続的に利用し高校新卒者を募集する企業は 6 割程度とのことである⁷。

（図表 15）主な提供サービス

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の新卒採用活動のノウハウ提供 ・ 高校生に特化した就職情報サイト「ジョブドラフト Navi」掲載の案内 ・ 高校生に特化した就職イベント「ジョブドラフト Fes」出展の案内 ・ 企業の高卒採用における採用活動のアウトソーシングの提供 ・ 採用の定着・教育研修の提供 など |
|--|

ハ. 今後の展開

同社では、地域銀行と連携し採用支援に取り組むことは、中小企業の抱える課題解決だけでなく、早期離職に伴う若年層の就労不安定化などといった地域課題の解決にも貢献すると期待している。

また同社は全国への支店開設を進めており⁸、今後は全国の地域銀行・信用金庫との連携を広げていきたいとする。

⁷ 採用計画により隔年で同社を利用する企業などもある。

⁸ 2022 年 5 月現在、大阪本社のほか、東京、名古屋、福岡、仙台、広島に拠点を設ける。

おわりに

総務省は、5月5日の「子どもの日」にあわせて2022年4月1日現在の子供の数（15歳未満人口）の推計を発表した。わが国の子どもの数は、過去最少の1,465万人となり、41年連続で前年を下回った。総人口に占める子供の割合も11.7%で、これは48年連続の低下となる。

わが国の人口減少・少子高齢化が本格化するなか、信用金庫は自ら実施可能な施策を行政や企業などと連携して取り組んでいく必要があるだろう。本稿で取り上げた結婚相談所の開業支援や高卒新卒者の採用支援は、信用金庫が取引先と連携して取り組みやすいソリューションだと思料される。

以 上
とね かずゆき
(刀禰 和之)

〈参考資料〉

- ・総務省「人口推計 2021年（令和3年）10月1日現在」
- ・厚生労働省「令和2年（2020）人口動態統計（確定数）の概況」
- ・厚生労働省「令和3年（2021）人口動態統計月報年計（概数）の概況」
- ・国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2022年版」
- ・国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）【独身者調査】」
- ・厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況（平成30年3月卒業者の状況）」
- ・厚生労働省「令和3年度『高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況』」
- ・総務省「我が国のこどもの数 - 「こどもの日」にちなんで - （「人口推計」から）」
- ・株式会社IBJ ニュースリリース等
- ・株式会社ジンジブ ニュースリリース等

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。投資・施策実施等についてはご自身の判断によってください。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】（2021年度・下期～）

号 数	題 名	発行年月
2021-20	最近の信用金庫と国内銀行の地区別貸出金増加率の動向	2021年10月
2021-21	地域金融機関による不動産の有効活用 - 発注者支援の手法も活用した川崎信用金庫の事例 -	2021年10月
2021-22	大和証券グループのSDGsへの取組み	2021年12月
2021-23	信用金庫の個人ローン残高の動向	2021年12月
2021-24	やさしく読み解くSDGs（3） - ESG投資の潮流と今後の課題 -	2022年1月
2021-25	地域金融機関による補助金申請支援の取組事例 - 外部専門家活用によるノウハウ蓄積から有料化へ -	2022年1月
2021-26	経営指標の変化から見えるコロナ禍含む3年間の 信用金庫業界の構造変化	2022年1月
2021-27	三島信用金庫の共同店舗化への取組み	2022年3月
2021-28	信用金庫のベテラン層向けリカレント教育について - 株式会社ライフシフトの取組み -	2022年3月
2022-1	灰色のサイー不動産バブルの持続的拡大と中国債務の現在－	2022年4月
2022-2	「従業員エンゲージメント」の改善策について	2022年4月
2022-3	「越境学習プログラム」への取組みについて	2022年4月
2022-4	最近の信用金庫と国内銀行の不動産業向け貸出と不動産価格の 動向	2022年4月
2022-5	2021年度の全国信用金庫主要勘定状況（速報） - 預金は2.1%増、貸出金は0.4%増 -	2022年5月
2022-6	DX人材育成への取組みについて	2022年6月
2022-7	人口減少・少子高齢化時代の取引先支援策について	2022年6月

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況 (2022年5月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
22.5.2	内外金利・為替見通し	2022-2	日銀は現状の緩和策を継続する見通しだが、先行き、政策修正の可能性も
22.5.9	ニュース&トピックス	2022-9	中国経済の現状と見通しー感染拡大などで景気悪化が続く中、景気刺激策の効果に期待ー
22.5.11	産業企業情報	2022-3	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて②ー信用金庫として知っておきたい「脱炭素」のキーワードー
22.5.11	金融調査情報	2022-5	2021年度の全国信用金庫主要勘定状況（速報） ー預金は2.1%増、貸出金は0.4%増ー
22.5.12	産業企業情報	2022-4	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」（総括編） ー事業存続の危機を乗り越えてきた長寿企業の“レジリエンス（復元力）”ー
22.5.20	ニュース&トピックス	2022-10	信用金庫における「脱炭素」への取組みの推進に向けて
22.5.20	経済見通し	2022-1	実質成長率は22年度2.3%、23年度1.5%と予測 ー景気回復の本格化にはなお時間を要するー
22.5.26	ニュース&トピックス	2022-12	デジタルマーケティング人材の育成策について

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
22.5.16	今後の経済見通し	北おおさか信用金庫、 高槻商工会議所	角田 匠
22.5.19	日本経済の現状と展望	関西信栄研究会	大野英明
22.5.24	激動する投資環境 ー押さえておきたい世界経済の動向ー	多摩信用金庫	角田 匠

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)